

# 東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究

## ―釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握―

中谷敬明・山田幸恵・桐田隆博

### 1. 研究目的

2011年3月11日14時46分に、東北・関東地方に大きな地震が発生し、岩手・宮城・福島県の太平洋沿岸部は大津波に襲われた。岩手県の沿岸部は人命、住居、財産、生活、馴染んだ地域の風景などの多くの喪失を伴う被災を体験した。多くの専門家が被災地域住民のこころのケアに関する様々な支援を担当してきた。その活動の過程で、被災者のメンタルヘルスや身体的な問題に、喪失体験が大きな影響を及ぼしていることが指摘されてきた。

岩手県沿岸部に位置する釜石市は甚大な被災を受けた地域のひとつである。被災直後から市保健師が避難所において被災者の健康支援を担ってきた。2011年8月上旬をもってすべての避難所が閉所となり、避難所におられた方々は仮設住宅へと転居した。仮設住宅においても市保健師による健康支援が継続されてきた。しかしながら、訪問時に不在であったり、少人数で50カ所の仮設住宅全戸を訪問することは困難であった。そこで、釜石市保健福祉部健康推進課の協力依頼に基づき、東日本大震災後の釜石市民の健康状態を把握することを目的として健康調査を実施した。本研究は中谷・山田と釜石市で立案し、調査は釜石市が行い、分析は山田・桐田が担当した。

### 2. 研究方法

調査は生活環境の変化が大きかった仮設住宅およびみなし仮設住宅に居住している19歳以上の方（高校生を除く）3,569名を対象とした。釜石市内の各地区生活応援センター所属保健師および県内外からの応援保健師が戸別訪問をし、面接形式の調査を行った。訪問時不在の場合は調査票をポストに投入し、郵便にて返送を求めた。調査期間は2012年2月7日から3月2日であった。調査票は、1) 現病歴、2) K6等の15項目から構成され、「健康に関する相談」の有無を自由筆記にて回答してもらった。

### 3. 結果

対象者総数は3,569名で、1,751名の回収が得られた（回収率49.1%）。分析は、調査票得点及び関係項目から①自殺念慮あり、②K6で10点以上+死につ

いての念慮あり、③K6で10点以上、④死についての念慮あり、⑤相談希望のみのカテゴリーに対象者を分類し、て分析し、①から⑤を要フォロー者として報告した。

その結果、対象地区全体の18.2%（A地区17.5%、B地区19.0%、C地区13.2%、D地区18.5%、E地区21.6%）が要フォロー者であることが判明し、対象地区全体の6.2%（A地区5.1%、B地区6.1%、C地区10.2%、D地区5.4%、E地区7.8%）が相談を希望していた。

### 4. 研究の成果

Raphael (1986, 石丸訳1989) は、災害等で住居を失い、そこからの立ち退きに伴うストレス要因として①人間の尊厳性の喪失と他者への依存、②不慣れで不便な臨時の住居、③馴染みのない近隣と住まい、④近隣関係と社会的ネットワークの喪失、⑤公共サービスの欠如、⑥住居・住所の恒常性への不安、⑦復旧段階での行政との軋轢、⑧接死・臨死体験、生き残り、悲嘆など災害性心傷による持続的な精神ストレス、⑨被災・立ち退きによる仕事、余暇、教育その他日常生活の多様な変化、⑩上記のすべてに起因する持続的または新たな家庭内の緊張を挙げている。これらは被災による仮設住宅への居住状況に当てはまると思われ、しかもそれらがより凝縮している状態（加藤、1998）である。

本研究結果は、調査票の回収及び分析終了時にあわせて、釜石市に報告し、各地区生活応援センター所属保健師による地域精神保健活動の基礎資料として活用された。